

このシュミレーションに使われたモデルは「GE社製マ-クI炉」で、それは福島第一原発の1～5号機もGE社製を輸入したもので全く同じタイプ原子炉でした。

その報告書によると、全電源が喪失して非常用バッテリーが四時間使用可能な場合、「五時間で核燃料露出」「五時間で水素発生」「六時間後に燃料溶解」「七時間後に压力容器下部が損傷」というのが、主な経過ですが、まさに福島第一原発の事故の経過はシュミレーション通りとなった訳です。

この報告書を受けたNRCは直ちに安全規制に取り入れ活用したのです。

では、東電としてはこのような報告書があることを知らなかったのか、福島原発の1号機の建設は1971年、GE社が設計、機材から据え付け工事まで全て請け負う「フル・ターン・キー」契約ですから、その後の責任もあります。

この報告書が提出されたのが1982年なので、GE側から報告はあり、NRCからも連絡があったようで、その事実があるからこそ、つい最近の10月4日アメリカ議会における福島第一原発に関する公聴会での証言台に立ったグレゴリー・ヤッコNRC委員長が日本政府の怠慢さを徹底的にこきおろした証言をおこなったのも、報告書を生かそうともせず、放置してしまった日本側に我慢できなかったのでしょうか。

では何故、日本側は活用しなかったのか、そもそも全電源が喪失するような状況は起こることない、起こり得ないから想定する必要はない、だから対策は必要ない。

しかし、現実には原発事故は起きて、NRC報告にあることが起きてしまった、それでも東電は大丈夫だと信じて、アメリカやフランスからの援助を断ったのは、東電側はバッテリーの稼働が約8時間、その間に外部電源は回復できる、と信じていたようです。

しかも会長、社長、副社長(原子力担当)が出張中で、東電の司令塔は不在、残された幹部はマニュアルはなし、オロオロするばかり、官邸はこれまた東電からの報告を受けても、それを消化、判断できる人材不足、日本人全体の危機管理に対する感覚が問われる大問題に進展した。

事故直後、クリントン長官の連絡は「直ぐに水をアメリカから空輸する」と、これはアメリカの軍事衛星で福島第一原発の事故の様相をつぶさに監視していた国防省から長官に連絡がいき、長官から日本政府へ申し出たのでしよう。

軍事監視衛星の解析能力は地上1m以下の物体まで判る能力を持っていますから、事故の内容は正確に把握し、冷却装置壊滅、全電源喪失を解析した筈です。だからこそ水の注入こそ最優先、それ以外に方法はない、と判断して即座に申し出たのだが、日本政府では事故後は詳細報告なし、原発事故は想定外で官邸の危機管理室も機能しない、全電源喪失など想定外だからマニュアルなし、従ってアメリカの申し出である水を空輸する事の意味が理解出来ないまま断ってしまったようだ。



その後の過程を見れば解る通り水を注入する以外に方法はなかった。

さらに日本側としてはアメリカ、フランスの援助を受け入れれば、復旧の指導権を奪われてしまう。原子炉施設を外国に売り込もうとしている時期に外国の技術を借りなければ復旧できない、技術の未熟さを公表することになる、だから日本側だけで対処する、とするのが政府、東電の了解事項だったようで、援助を断ってしまった。